

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 理学療法士等人材育成研修事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111(内3281)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,250千円 (前年度予算額： 1,250千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,250	0	0	0	0	0	1,250	0	0
要求額	1,250	0	0	0	0	0	1,250	0	0
決定額	1,250	0	0	0	0	0	1,250	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・高齢化の進展等により、リハビリテーションの対象者についても今後増加すると考えられ、在宅医療・介護分野において、理学療法士等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性は高まっている。
- ・在宅医療・介護や地域包括ケアの知識や技術を備えた理学療法士等のリハビリテーション専門職を育成し、岐阜県の在宅医療提供体制構築にあたり、一定の役割を担っていただくことが必要である。
- ・事業実施状況(平成29年度～令和3年度)
全33回の研修会を実施し、延べ904名の理学療法士等が受講済

(2) 事業内容

- <委託先> 岐阜県リハビリテーション協議会
- ・地域包括ケアシステム推進リーダー研修会の開催
 - ・訪問リハビリテーション実務者研修会の開催
 - ・訪問リハビリテーション情報共有研修会の実施
 - ・言語障害リハビリテーション研修会の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画において、負担率10/10の事業として計上。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,250	研修会開催業務の委託
合計	1,250	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第7期岐阜県保健医療計画
保健医療従事者の確保・育成—その他の保健医療従事者 に位置づけられている。

(2) 国・他県の状況

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画として、国の承認を得る予定。

(3) 後年度の財政負担

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画として計上し、実施していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・研修の実施には、在宅医療・介護及び訪問リハビリテーションに対する知識等を有している必要があり、(一社)岐阜県リハビリテーション協議会に委託して実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

現在の指標としては、3項目（地域包括ケア、訪問リハビリ、言語障害リハビリ）の理学療法士等人材育成事業の年度における受講者数を50名×3項目＝150名以上としている。

最終的には、県内のリハビリ専門職約2,800名のうち、7割の研修修了者をリーダーとして育成することを目標としており、令和9年度までの目標値は累計1,960名（現在累計:940名）である。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R28)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
① 地域包括ケア・言語障害リハビリ等研修受講者数(累計)	0	367	433	500	1,960	48%
② 訪問リハビリテーション実務者研修等受講者数(累計)	0	573	676	780		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	取組内容と成果を記載してください。 ・地域包括ケアシステム推進リーダー研修会 1回開催 20名 ・訪問リハビリテーション実務者研修会 1回開催 56名 ・地域包括ケアシステムの推進と訪問リハビリテーションを担うリハビリテーション専門職を育成することができた。
	指標① 目標：1,960 実績：794 達成率：40.5 %
令和3年度	取組内容と成果を記載してください。 ・地域包括ケアシステム推進リーダー研修会 4回開催 36名 ・訪問リハビリテーション実務者研修会の開催 2回開催 37名 ・訪問リハビリテーション情報共有研修会の実施 1回開催 17名 ・言語障害リハビリテーション研修会の開催 1回開催 56名
	指標① 目標：1,960 実績：940 達成率：47.9 %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>在宅医療提供体制の構築にあたり、理学療法士等のリハビリテーション専門職に一定の役割を担ってもらうため、その人材育成が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>地域包括ケアシステムの推進と訪問リハビリテーションを担う人材育成のための研修を実施している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>研修内容の検討、講師の選定等については、専門家集団に委ねるべきであり、しかるべき団体に委託して実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 育成した人材が地域の在宅医療・介護の現場で活動できるような連携体制の構築が求められる。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 在宅医療提供体制の構築にあたり、理学療法士等のリハビリテーション専門職が一定の役割を担う必要がある。 また、国においては、都道府県向け補助事業としてリハビリテーション専門職等の広域派遣調整を推進、岐阜県でも実施しており、地域包括ケアや介護予防の視点を持った、理学療法士等の人材育成が必要である。 今後も基金計画として計上し、継続的に人材育成を行っていくべき事業である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	